

カスケード コーポレーション
役員、管理職、従業員のため
の倫理および事業責任規範



最高経営責任者(CEO)から皆様へ

拝啓 従業員各位殿

創立以来カスケード・コーポレーション(Cascade Corporation)はその事業活動を行うにあたって常に最も高い倫理及び法的規範を遵守することにひたすら尽力して参りました。従業員である我々全てがわが社に誇りを持っていただけると同時に従業員一人ひとりがこれらの倫理及び法的規範を維持し如何なる場合あるいは如何なる理由があろうとも倫理にもとる事業行動を行うことのないよう個人的責任の一端を担っていただきたいのです。これらの原則を損なうことは即ち、カスケードの社名、積年の名声、企業としての品格及び事業そのものを危険にさらすことになるのです。カスケード社が市場に於けるリーダーシップ及び事業の成功を成し遂げるべく懸命に努力する中で、如何なる場合といえどもその目的を遂げるために倫理にもとる事業行動をとることは容認できませんしまた容認することもありません。


わが社の公約を全ての従業員により良い理解を促すために、私は此処にこの倫理綱領及び事業責任規定を公表するに至ったことにたいへん満足しております。この綱領及び規定はカスケード社の管理職、役員及び従業員、即ちわが社の社員全員に適用されます。また綱領及び規定は、コンサルタント、エージェント及びその他のカスケード社代理店にも適用されます。この綱領及び規定は、従業員及び役員のみならずカスケード社の供給業者、受託業者及びその他の事業パートナーが、カスケード社が事業倫理に於いて重要視する各項目を十分理解するための助言と視点を提供するものです。

行動規範の夫々の項目で適切な道徳的行動及び倫理的振舞いについて直面するであろう具体的な事例一つ一つについて詳述する訳には行きません。詰まるところ、夫々がその責任において最も正しいビジネスにおける裁量をしなければならぬと言うことで一加えて、綱領に概略が示されている他のカスケード社内もしくは外部リソースに助言を求めることにやぶさかであってはなりません。また倫理的助言を求める従業員は報復から保護されます。これは正しいことを行おうとする行為の中で懸念の報告を阻害する要因から従業員を守るためです。

カスケード社倫理綱領及び事業責任規定に慣れ親しむよう時間を割いていただくとともに前述した問題の何れかについての質問、コメントもしくは説明を必要とする場合があるときは必ずその旨何れかの管理職チームのメンバーに連絡してください。カスケード社が上記綱領に記載の事項に関連する規定の採用を行った場合は、それらの規定は綱領に準ずるものとし且つ有効です。

社長兼最高経営責任者として、私自身個人として既にこの綱領を遵守しており且つ履行しております。取締役会の各人も同様に誓約いたしました。この書面をもってあなたにも誓約の一端を担っていただくようお願いする次第です。我々は、この倫理綱領及び事業責任規定の指針とわが社の全社員の適正な判断で、カスケード社は今までと同様継続して素晴らしい企業としての名声を享受し続けて行けると確信しております。

敬具



社長兼最高経営責任者

ロバートC. ウォーレン(Robert C. Warren)

目次

はじめに	3
倫理的意思決定	3
質問、懸念、または違反行為の可能性がある場合の問合せ先	4
違反行為の報告	5
規範の違反行為	5
放棄証書	6
株主への義務	6
財務の完全性	6
インサイダー取引	7
従業員の行為	8
Eメールおよびインターネット	8
独占禁止法的行為	9
利害の抵触	11
カスケードの事業チャンスに対する義務	12
会社のリソース	12
機密情報と知的所有権	13
相互に対する責任	14
従業員に対する尊重	14
健康および安全性	14
アルコールおよび薬物	15
情報のプライバシー	15
製品の品質に対する責任	15
営業、マーケティングおよび広告	16
国際的経営	16
取引管理(輸入および輸出)	16
排斥	17
海外腐敗行為防止法(FCPA)	18
事業パートナー、下請け業者およびサプライヤーに対する義務	18
贈与品および接待	18
私たちの地域に対する義務:環境保護	20
ニュースメディアの問い合わせ	20
政府の照会	21
公的活動	21
EthicsPoint コンプライアンス・ウェブサイト	22
倫理規範に関する問合せ先	23
カスケード社倫理綱領及び事業責任規定確認承諾書	25
倫理規定 よくある質問	27

カスケード コーポレーション
役員、管理職、従業員のための倫理および事業責任規範
2004年3月1日

はじめに

カスケードコーポレーションは従業員、管理職および役員が事業およびその他の活動を行う上で高い水準を満たし、それを維持していくための努力の一環として指標となるこの「倫理および事業責任規範」(以下、規範とする)を採用しました。

この規範はカスケードのイントラネットおよびインターネット上で複数の言語で表示されます。この規範の更新は電子版で行います。最新の更新内容を確認するために電子版を常にチェックする必要があります。規範のハードコピーは各事務所の人事部に用意されています。

この規範はすべてのカスケード従業員および代表者に対する総合ガイダンスを提供することを目的としています。この規範と現地政策、規制、カスケード従業員ハンドブックの条項、または掲載されているカスケードポリシーとの間に相違点があれば、倫理的行動のより高い基準を含む条件が適用されます。

カスケードはこの倫理および事業責任規約を役員理事会の行動によりいつでも更新、または変更する権利を有します。

倫理的意識決定

カスケードはすべての従業員がそれぞれの職場で倫理的課題に直面することを認識しています。この規範はあなたがそのような課題を認識し解決するための一助となることを目的としています。

倫理的に意味があると思われる事業上の決断に直面したとき、自分の行動が適切か判断する上で、下のような質問を自問してください:

1. 私はあらゆる準拠法またはカスケードポリシーの精神、全体的な価値、および規程に忠実だろうか。

2. 私は自分の行動が新聞の第一面に掲載されることを望んでいるのか。
3. 自分の行動を家族、友人、隣人はどのように思うだろう。
4. 自分の子供になんと話すだろう。
5. 宣誓した自分の決意を喜んで証明出来るだろうか。
6. 直接的または間接的にもカスケードに不利な結果はないだろうか。
7. 全従業員会議で自分の決意を喜んで説明するだろうか。

あなたがどう行動すべきか迷うような場合は、まず立ち止まって援助を受けてください。あなたの上司と話すか、希望であれば、この規範に掲載されている問合せ先に連絡してください。

質問、懸念、または違反行為の可能性がある場合の問合せ先

この規範の内容に質問がある場合または規範に関連する問題や違反行為の可能性がある場合は、まずあなたの上司に連絡しなければなりません。その問題について上司以外の人物と話したほうがよいと感じる場合は、次の連絡先を使用することができます。

- ・ 所属事務所の人事部
- ・ 所属事務所の総務部長
- ・ カスケードの管理職
- ・ カスケードの顧問弁護士

カスケードは開かれた利用しやすいポリシーを推進し、潜在的な問題についてカスケード役員、上級管理職員の誰にでも連絡することを従業員に奨励します。

あなたが上記連絡先のいずれも使用しづらいと感じる場合、Cascade Corporation Complianceウェブサイトを使用することができます。このウェブサイトを利用すると、非倫理的または犯罪的行為の恐れのある行為をシンプルにリスクなしに匿名で報告できます。さらに、コンプライアンス ホットラインはインターネットにアクセスできない従業員も使用することができます。このウェブサイトまたはテレフォン ホットラインで受けられた報告は完全に機密扱いとされ、会社の役員および従業員から独立した第三者により管理されます。

上記リソースの問合せ先はこの規範の裏面の「倫理問い合わせの企業コード」に記載されています。

違反行為の報告

前述したとおり、カスケードの従業員には規範に準拠するための助言を求め、違反と考えられる行為を報告する義務を全うするための選択肢が数多く用意されています。従業員は自分の上司、人事部、総務部長、カスケード役員、カスケードの顧問弁護士、コンプライアンス ウェブサイト/ホットラインに連絡することができます。規範準拠に関する助言は要求されたら、できるだけ早急に与えられなければなりません。違反と考えられる行為のレポートは調査され、正当と考えられる適切な処置が行われます。

助言を求める者、問題提起をする者、違反行為を報告する者はこの規範の条件に従って行動しています。倫理的ガイダンスを求める従業員、倫理上の問題または規範に違反する行為を報告する従業員は報復行為を受けないように保護されます。コンプライアンス ウェブサイトやホットラインを利用することにより、カスケードの規範に関する疑わしい違反行為を完全に匿名を基本として報告することができます。

規範の違反行為

この規範に違反したことが発覚した人物は、解雇を含めた懲戒処分の対象となります。行動に法律違反の可能性がある場合は、その関係者も犯罪起訴もありうるものとして、当局に報告される場合があります。

さらに、違反行為を誠実に報告した人物に対する報復は容認されません。カスケードは報復的行為を行う個人に対して、解雇や有力な犯罪告訴へ照会を含め、適切な懲戒処分を取ります。あなた、またはあなたの知人が違反の可能性のある行為を報告したことに対して報復を受けたと感じる場合、上司、人事部、総務部長、カスケード役員、カスケードの顧問弁護士またはコンプライアンス ウェブサイト/ホットラインへ直ちに連絡しなければなりません。

放棄証書

カスケードの役員理事会だけが管理職または役員に対してカスケード規範の条項を放棄できます。いかなる権利放棄証書でも法律または証券取引委員会またはニューヨーク証券取引所の求めに応じて直ちに開示されます。役員理事会の議事録に記録されない限り、または従業員、または管理職または役員以外の事業パートナーの場合は書面に認めCEOまたはCFOが署名しない限り、いかなる権利放棄証書も無効です。

株主への義務

カスケードはその株主の長期にわたる利益を増加させ、あらゆる商取引に対して倫理的合法的行為の最高基準を適用することにより、株主の投資の価値を保護、改善することを誓約しています。カスケードは正しい企業統治として了承された原則に従って事業を行います。

財務の完全性

カスケードは最高基準の公正さをモットーとします。私たちが作成、公表、政府に提出する社内外のレポートおよび文書は、完全、公正、正確、期限遵守、理解しやすい開示内容でなければなりません。さらに、財務情報を正確に記録し報告することは、責任ある事業決定を行うためにも必要です。すべての会計簿、記録、経理報告書は正確に取引や出来事を反映し、一般的に承認されている会計原則とカスケードの社内管理システムに準拠しなければなりません。あなたがカスケードのレポートや文書に情報または取引を証明する方法がわからない場合は、掲載している問い合わせ先に連絡し、指示を仰いでください。

私たちの公正さに対する誓約の一部はカスケードの財務処理のすべてが合法的であり、記載されている目的のために作成され、カスケードにより承認されていることを保証しています。非倫理的財務または会計処理の例は次の通りです：

- ・ 取引の本来の内容を故意に隠蔽、偽造した虚偽の入力を行う。
- ・ 財務上の結果や目標を達成するために収益や支出の記録を不適切に上昇させたり据え置いたりすること。

- ・ 未公開または記録にない資金や「簿外」資産を維持すること。
- ・ 不適切、誤解を招く、不完全、詐欺的会計文書または財務報告書を作成、維持すること。
- ・ 有効なお客様が発行した購入指示書、またはその他の文書を受領する前に販売、または商品を出荷すること。
- ・ 支払いを保証する文書に記載されている以外の目的に支払いを行うこと。
- ・ 不正確または虚偽と思われる文書に署名すること。

上記の項目は非倫理的と思われる財務または経理処理の一部を表したものです。特定の処理または作業について懸念がある場合は、掲載されている問合せ先に連絡して指示を仰いでください。

カスケードの財務、簿記、監査ポリシーに関する質問または懸念は、CFO または財務担当副社長に提議できます。質問または懸念はカスケードのコンプライアンス ウェブサイト/ホットラインを通じて機密扱いで送信することもできます。

インサイダー取引

重要な非公開の情報を基にした有価証券の売買（個人的にも代理人としても）は違法です。さらに、具体的な重要情報を他人に（「内部情報」として）伝え、彼等がその情報を元に有価証券を売買出来るようにすることも違法です。あなたがカスケードまたは下請業者、サプライヤー、事業パートナーを含むその他の企業に関する重要な非公開情報を把握している場合、その企業の有価証券での取引（直接的にも間接的にも）や他者に内報することも違法です。

重要な非公開情報は、適切な投資家が投資決断をする前に知りたいと考える事実に基づく情報です。重要な非公開情報の例を次にあげます：

- ・ 四半期または年間の財務結果
- ・ 財務予測
- ・ 重要な財務または事業展開
- ・ 可能性のある合併、吸収、合同事業または権利剥奪
- ・ 重要な製品開発

これらは、あなたが知っている情報が具体的で非公開である限り外部への公開が禁止されます。これらはあなたが 401(k) プラン口座に保有する

株式にも適用されます。特定の取引に関する質問がある場合または指示が必要な場合は、その取引を行う前にカスケードの顧問弁護士に連絡してください。

カスケードはアメリカ証券法に確実に準拠するため、管理職、マネジャー、役員がカスケード株を売買できない期間、定期的なブラックアウト期間を設けています。カスケードの管理職および役員会委員の株式売買は、四半期ごとの収益発表に続いて3日後の30日間に制限されています。他のマネジャーは全員収益発表から3日後の60日間株式の売買ができますが、次の四半期終了日を越えてはなりません。

従業員の行為

私たちの従業員との関係の強さおよび特徴は、最も重要です。カスケードはすべての従業員に対して倫理的に対応し、安全な職場環境を提供し、それぞれの貢献度に対して公正に評価するよう努力しています。その代わりに、カスケードはすべての従業員が最善の努力をし、全エネルギーと意識を個々の担当業務に傾注することを期待しています。

Eメールおよびインターネット

カスケードのEメールシステムとインターネット接続は主にカスケードの事業目的のみに利用するためのものです。従業員はカスケードのEメールシステムまたはインターネット接続を個人の目的のために乱用してはなりません。

Eメールシステムは100%安全ではなく、干渉されることもあります。会話とは異なり、Eメールは永続的に記録が残ります。どのようなEメールを送信しても、受信者が印刷したり受信者が他者に転送したりする場合があります。さらに、相当期間会社のコンピュータに保存されることもあります。Eメールメッセージを送信するときは、あなたが他の書面による会社のやり取りと同じように、気配り、注意、エチケットに配慮してください。

従業員は不適切なEメールメッセージの内容に対して何が適切なのか、良識を持ち、正しく判断しなければなりません。あなたのカスケードEメール

は職業上のものであり、状況に対して適切なものにしてください。あらゆる形式の電子通信は、個々の従業員だけでなくカスケード全体にも有利に反映するものでなければなりません。

カスケードは乱用的、卑猥、攻撃的、不敬的なEメールまたは仕事に関係のない、煽動的、または業務利用に不適切なデータをダウンロードするためのインターネットアクセスの使用を認めません。あなたが個人的に攻撃的でないと判断するものでも、他者には完全に攻撃的な内容になりうることを認識してください。

Eメールおよびインターネットの記録は法的執行および行政担当者、または召喚状やその他法的手続きによる第三者に開示する場合があります。結果として、Eメールおよびインターネットメッセージに含まれる業務情報がこの規範に準拠していることを常に確認することに注意しなければなりません。

カスケードの電子通信から発行される、またはその中にあるすべてのEメールおよびインターネット記録ややり取りは、会社の記録として考慮されます。カスケードは特定の状況においては、Eメール通信を調べる必要があり、それにより読取り、表示、コピーし、インターネットの利用状況を監視する権利を有します。

カスケードの社内コンピュータのサインオンおよびパスワードはいかなる第三者とも共有されません。

これらのガイドラインはすべてのカスケード従業員、契約従業員、コンサルタントとしてカスケードと提携している個人、会社の管理職および役員に対して、それぞれの電子通信と電子的事業取引において適用されます。

独占禁止法的行為

自由な企業システムは、自由で開放的な競争が商品およびサービスを合理的な価格で適切に提供される最良の方法であるという定理に基づいています。アメリカ合衆国およびEU、ならびにカスケードが事業を行っているその他の地域の独占禁止法は、活発で公正な競争を保護、促進することを目的としています。

あなたがどのような立場であれ、US および EUの独占禁止法およびカスケードが事業を行っている地域での競争を管理するすべての法律を厳格に遵守しなければなりません。独占禁止法に違反することは、個人に対しては禁固を含め、厳格な民事および刑事的処罰の対象となります。さらに、カスケードは相当額の罰金および損害賠償を受ける場合もあります。

次のような競合相手との合意、調整または協定は、口頭または書面を問わず、禁止されています：

- ・ 価格を設定または特定のサプライヤーまたは顧客を排斥する合意
- ・ 製品、テリトリー、マーケットを配分する合意
- ・ 競合的に重要な情報を取り交わす合意。特に価格
- ・ 生産または製品の販売を制限する合意
- ・ 契約、互恵的取引、不公正な商慣行、その他競争的に重要な事柄を連結させること

一般的な行為または行動に続いて競合相手と接触した場合、裁判所はそれらから契約や策謀が生じることを推論できるので、そのような接触は、繊細な問題でリスクを伴います。競合相手と接触するときは、次の事項について話してはなりません

- ・ 価格
- ・ 取引のための手当金またはリベート
- ・ コスト
- ・ 競合
- ・ マーケティングプランまたは研究
- ・ 生産計画または生産能力
- ・ その他すべての機密情報

US、EU諸国およびその他多くの管轄地域では、価格を設定するために競合相手と共謀したり、独占禁止法に違反したりすることは、企業に対して大きなダメージとなり、個人には告訴される場合があります。安全にことを運ぶために、競合相手と価格に関する事項を話し合わないでください。競合相手が価格設定やその他競争に関する内容を持ち出そうとしたら、話題を変えるか、その対話を中止してください。競合相手とのやり取りについて質問があれば、CEO、CFO、財務担当副社長または顧問弁護士に連絡してください。

さらに、カスケードの売買が品質、技術、優秀性、価格、納品、スケジュール厳守、製品またはサービスの適性、適切な供給源の維持、その他類似の事項以外の何かに基づいているとほのめかしてはなりません。

カスケードのお客様はカスケード製品に対して独自の再販価格を自由に設定することができます。あなたが再販価格を提案または推奨する場合、高圧的にお客様にそのような提案や推奨を取り入れるよう求めてはなりません。

独占禁止法に抵触する恐れのあると思われる行為または慣習については、適切な問い合わせ担当者から助言を受けなければなりません。

利害の抵触

ビジネス関係における高潔さとは、全ての関与者が共通の目標に向かって共に働き、自己の利益に基づいた判断をしない事を意味します。あなたには、カスケードのCEOやCFOにより公正であると書面により認可され、または実際にカスケードの利益となることが認められた場合を除き、実際あるいは潜在的な利益抵触を生じさせる状況を避ける責任があります。(カスケードの経営幹部や取締役が関わる状況あるいは関係は、カスケードの取締役会による事前認可が必要です)

もしあなたが利己的な利益やカスケードの競合企業の利益のもとに行動しているあるいはその様に見なされた場合は、顧客、ビジネスパートナーの信頼を失い、カスケードの評判に損害を与えることとなります。

一般的に、利益抵触は従業員の個人的あるいは金銭的利益が彼・彼女のカスケードに対する責任、あるいはカスケードの最善の利益と異なるか、異なる可能性がある時に発生します。いくつかの場合では、配偶者、同居人や家族の一員の行為も利益抵触を発生させる事があります。言い換えれば、利益抵触は、行動、交際、もしくは人間関係が、カスケードの最善の利益に関するあなたの判断の自主的な実行を鈍らせる場合に生じると言うことです。

利益抵触として見なされ、以上のように事前の認可無しでは許されない状況の例は以下の通りです：

- ・ 従業員や従業員の親族により全てまたは一部が所有されている会社とカスケードのビジネスを行う。

- ・ カスケードの納入業者や顧客あるいは競合企業における金銭的な利益を有すること（カスケードと競合していたりビジネス関係がある会社の公開株の1%以下の所有であれば認められます。）
- ・ 競合企業、政府、規制機関、カスケードの顧客や納入業者と報酬の有無にかかわらず仕事を行ったり、あなたの仕事のパフォーマンスや判断に著しく悪い影響を与えたり、あなたの職務への必要な時間や注意を損ねたりする事。
- ・ カスケードの財産、資料、備品、資金、その他の物資等を個人的な目的に用いること。

これらの状況やその他の似たような事柄は、カスケードへの忠誠を損なう可能性があり、無許可の状態を避けなければなりません。同じく、カスケードは経営幹部、取締役、従業員に対して、ローンを保証したり融資することは出来ません。もしあなたや他の人物が、利益抵触に関わっていると思うならば、この規定にある連絡先の一つへ相談しなければなりません。

カスケードの事業チャンスに対する義務

あなたはカスケードの事業における利益を増加させるチャンスが生じた場合、それを行う義務があります。次のことは実行してはなりません：

- ・ 個人的利益のために会社の財産、情報、またはカスケードにおけるあなたの立場を利用すること。
- ・ カスケードが関心を持つまたは潜在的に関心を持つ可能性のある事業チャンスまたはアイデア、またはあなたのカスケードにおける立場、カスケードの財産または情報を利用して見つけられる事業チャンスまたはアイデアをあなた個人の利益に転換することまたは他のものに転換すること。
- ・ 手段に関係なくカスケードと競合すること。

会社のリソース

カスケードの資産はあなた自身の財産として守らなければなりません。会社のリソースを効率的に利用することは、カスケードの財務を健全に保つためには必須です。これらのリソースには、出張費、コンピュータ、電話、インターネットアクセス、コピー機およびファクシミリシステムが含まれます。

カスケードはこれらのあらゆるソースおよび技術を、合法的な事業活動と積極的、専門的事業風土を支援していくために維持します。あなたはあなたの管理下にある会社の資産に対して個人的に責任があり、そのようなリソースおよび技術を常に確実に専門的に使用することが期待されています。

- ・ 旅行中の経費に関して正当な業務判断を行う。
- ・ カスケードが提供する技術と財産を、私用のための電話、Eメール、その他の通信手段として使用することは最小限にしなければならない。
- ・ どのような場合にも不適切な内容を表示、転送、保存するためにカスケードの資産を使用してはならない。
- ・ これらのリソースを損害、破壊、ウィルス、変更、盗難、詐欺的操作、非承認のアクセス、開示、利用から保護する責任がある。

機密情報と知的所有権

カスケードの成功はカスケードの機密情報と知的所有権の保護に立脚しています。機密情報と知的所有権には、カスケードに市場での競争力における強みを与え、開発、研究、技術データ、計算式、発見、意匠、改良、アイデア、製造指示、コンピュータプログラム、商標、特許、著作権、未公開の財務または価格情報、その他の機密情報およびすべての関連文書などが公的に開示されるとカスケードの事業や人材に害を及ぼす恐れのある情報が含まれています。

機密情報にはお客様、営業、マーケティング、その他会社のデータベース、マーケティングプラン、従業員の個人情報、および事業提案および戦略も含まれます。あなたはカスケードでの業務により得られたすべての情報は機密のカスケード情報として考慮しなければなりません。

あなたがカスケードの機密情報または知的所有権にアクセスできる場合、それを保護、維持し、競合相手、お客様、サプライヤー、下請け業者、その他事業パートナー、過去の従業員および競合相手の重要情報にも責任を持って対処する義務があります。

カスケードの従業員、納入業者、協力企業は、その機密情報及び知的所有権の使用についての協定に署名することを求められることがあります。カスケードを退職する際、機密情報を含むいかなる書類や資料をコピーしたり持ち続けたりすることは禁じられています。元従業員となっても、カス

ケードの従業員であった間に得た情報の守秘義務は残ります。カスケードでの勤務の間、及びカスケードが設計、製造、取引した製品、あるいはカスケードが製造あるいは商品化のために検討した製品に何らかの関わりがあった間に開発された製品、それに対する改良、あるいは製品や改良に対するアイデア等の所有権はカスケードにあります。

相互に対する責任

私たちは違法または非倫理的に見られる行動、またはこの規範の条項に違反するおそれのある行動を相互に報告する責任があります。あなたが直接的にかかわっていなくても、規範の侵害と思われる行動はどのようなものでも報告する責任があります。

従業員に対する尊重

カスケードはいついかなるときでも従業員の合法的職場の権利を支援することを誓約しています。カスケードは従業員一人ひとりの個人的尊厳を尊重し、各人は職場において破壊的、攻撃的、悪意のある行為に晒されないようにしなければならぬと考えています。各従業員はこの信念を念頭において行動しなければなりません。カスケードのハンドブックでは、多くの事務所での具体的な機会平等および反いやがらせポリシーを記載しています。あなたはカスケードのポリシーに関する質問がある場合、またはどの事務所においても職場での同僚または第三者による無礼な行為を認めた場合、あなたのマネジャー、人事担当上席副社長、その他の問い合わせ担当者に相談しなければなりません。

健康および安全性

カスケードは安全かつ健全な職場環境を提供することを誓約しています。私たち一人ひとりには有害物からの保護や事故および負傷の回避に注意を向けなければなりません。あなたはあなたの仕事に適用される安全性および健康に関する規則および慣行に従う義務があります。さらに、適切な衣類および防護機器の着用、事故、負傷、安全でない慣行や状況を職場の安全担当マネジャー、プラントマネジャー、その他該当する管理担当者に直ちに報告するなど、自分や同僚を守るために必要な予防策を講じる必要もあります。

アルコールおよび薬物

カスケードは安全な職場環境を提供する義務があります。カスケードは従業員が業務時間中に非合法薬物またはアルコールの使用、所持、販売、またはその影響下にあることを禁止することにより、その誓約を強化しています。さらに、アルコールはカスケードの敷地内では禁止されています。カスケードはこの件についてあらゆる準拠法に従って薬物およびアルコールの問題に対処する義務があります。あなたの職場で有効な具体的なカスケードの薬物およびアルコールポリシーの内容を把握しておいてください。

情報のプライバシー

カスケードは信頼と信用の環境を作り上げることを目標としています。カスケードの事業を効果的に運営するために必要な、かつカスケードが操業する管轄地域での法律に求められる、正確で事実に基づいた、業務に関係のある従業員情報だけを取得し保有することはカスケードのポリシーです。カスケードは従業員情報を機密扱いとし、そのような情報を明確に必要なとする承認された人物に対して、または法律により強制された場合にのみ公開します。

お客様または顧客情報によりお客様とそのニーズをカスケードはよりよく理解し、それに応えることができます。カスケードに提供された情報の利用と取り扱いについてお客様と消費者に通知します。それには収集された情報について、どのように利用するか、その情報の将来的な利用に関してお客様と消費者が持つ選択肢について通知することも含まれます。

製品の品質に対する責任

カスケードの成功はお客様の信用と満足に立脚しています。カスケードの品質、価値、安全性に対する誓約は、カスケードが成長と成功を継続していくためには必要不可欠なものです。カスケードはお客様に価値を与える製品を提供し、製品の品質、性能および安全性に基づいて、その製品に対するお客様の信頼を維持していくことを誓約しています。カスケードは製品の安全性に関する次の原則に従って行動します：

- ・ 製品は目的どおりに使用される場合に安全である。
- ・ 安全性テストは業界基準および規制基準に準拠し、安全な製品を促進、支援する。
- ・ 製品は製品開発およびラベリングに関して、すべての法律および規制の条件に準拠する。

営業、マーケティングおよび広告

市場におけるカスケードの成功はその製品がお客様に与える価値、製品と販売プレゼンテーション、広告の信頼性および正確性に基づいています。カスケードは製品の販売促進のために虚偽または詐欺的な広告を使用しません。また、製品の性能に関して不正な保証はしません。

カスケード製品の広告、梱包、販促品、口頭および書面による主張および説明は正確で事実に基づくものでなければなりません。カスケード製品を競合相手の製品と好意的に比較する主張は事実に基づくものであり、事前の適切な立証に基づくものでなければなりません。競合製品に関する周到な誤解を生むようなメッセージ、重要な事実の欠落、虚偽の主張は容認されません。

国際的経営

グローバル企業として、カスケードは私たちが事業を行うすべての地域の、私たちの国際的経営に影響する法律の条項および精神を認知し、準拠しなければなりません。さらに、私たちは操業する地域の文化および習慣に気を配る必要があります。

ほとんどの政府は商取引を制限する法律および規制を用意しています。これは国境を越える商品およびサービスの取引のためには特に正しいことです。あなたは関連する政府により管理され、これらの法律および規制に準拠している状況を認識する必要があります。カスケードのCFO、財務担当副社長、または顧問弁護士に問い合わせてください。

取引管理(輸入および輸出)

すべての政府は物品、技術、サービスの輸出(ライセンスが必要)および輸入(租税の支払い)に対する規制を通して取引を管理しています。その中

で、他よりも規制が厳しいものがあります。例えば、アメリカ政府は軍事および関連品、技術、サービスにおける取引と特定国との取引(特別通商管理)を強く制限しています。これらの規制下では、輸出品にアメリカで生産された製品または技術が含まれている場合は、輸出が完全にアメリカ国内、またはアメリカ以外の国同士で行われる場合でも、アメリカ以外の国の市民への転売も輸出に含まれます。

カスケードは特別通商管理を含む製品およびサービスの輸出入を管理するすべての準拠法および規制に完全に準拠します。各カスケード事務所はそのお客様とサプライヤーが政府発行の取引規制の対象者リストに含まれていないことを確認するため、彼らを評価しなければなりません。この章に記載されている事項に関する情報については、カスケードのCFO、財務担当副社長、顧問弁護士に連絡してください。

疑わしい取引管理違反または不法行為に関して行政機関から調査または照会があれば、対応する前に、直ちにCFO、財務担当副社長に連絡しなければなりません。

排斥

国を排斥することは、抗議のひとつの手段としてその国の製品の購入や取引を停止することです。アメリカ政府の規制はアメリカ国外を含め、すべての企業に対して特定国の製品およびサービスの取引および関連排斥に参加しないよう定めています。カスケードの事務所が特定の排斥に参加することは、法律違反であり、罰金またはその他の懲罰が私たちに課せられることにもなります。

カスケードはいかなる国でも排斥を強制する試みとして解釈されうる言語を含む契約、文書または口頭での要求に合意できません。この条件には具体的な契約だけでなく、排斥を理由に、排斥された国における財務または商業的チャンスを検討することの辞退も含まれます。排斥されている国との事業上の関係に関する情報を提供することも、アメリカの法律に違反するものと考えられます。

カスケードは私たちが回答しない場合でも、排斥要求を直ちに報告しなければなりません。あなたは排斥関連情報を要求された、または排斥関連文書を受け取ったことを直ちにCFOまたは財務担当副社長に報告しなければなりません。

海外腐敗行為防止法(FCPA)

海外腐敗行為防止法 (FCPA) はアメリカ国内およびその他の国内での商取引に適用されます。その条件は、正確かつ完全な財務記録、外国の行政官とのやり取り、外国の役員の行為または決定に影響を与える目的で彼らに現金を直接的または間接的に支払うことまたは支払いを承認することの禁止に関連します。FCPAに違反すると、重い懲罰の対象となり、外国に居住または勤務する全従業員、または外国企業と取引している全従業員はFCPAおよびその条件を必ず熟知していなければなりません。これらの事柄に関して問題があれば、カスケードのCFO、財務担当副社長または顧問弁護士に直ちに報告しなければなりません。

事業パートナー、下請け業者およびサプライヤーに対する義務

下請け業者およびサプライヤーとの関係は、すべての準拠法ならびに正しい事業慣行を遵守する方法で維持されなければなりません。カスケードは製品の品質を高めることができる企業や個人との強力で相互に利益をもたらす事業上の関係を求めています。カスケードは有力なサプライヤー、下請け業者、その他のベンダー間の公正な競争を奨励し、各企業または個人に対して公正かつ誠実に対処し、差別はしません。孫請け業者、サプライヤー、ベンダーは、品質、技術的優秀性、価格、納品、スケジュール厳守、製品またはサービスの適性さ、適切な供給源の維持管理、およびカスケードの購買ポリシーと手続きを含む、客観的な基準に基づいて選択しなければなりません。

提案、入札準備または契約交渉の担当者は、すべての記述、対話および表現が正確で真実に基づくものであることを保証しなければなりません。あなたは契約の仕様、条件、条項に準拠したソースの選択、交渉、契約報酬の決定、すべての購買活動の管理および結果に関して、事業の実践に最高の倫理基準を常に適用しなければなりません。

贈与品および接待

カスケードの事業上の関係で信頼を維持するためには、常に誠実に行動しなければなりません。不適切な贈与品の授受は事業の関係を危うくし、カスケードの評判を傷つけ、カスケードを法的危険に陥れます。

あなたは材料、補給品およびサービスの購入に関するすべての決定は競争力ある価格、品質、性能に基づいて、かつカスケードの誠実さを保つ方法で行われることを保証する責任があります。高価な品物の授受は事業上の関係または決定に影響を与えた努力の結果として道理的に解釈される場合は、不適切です。贈与品と賄賂の違いは、その目的が問題となります。リベートや賄賂の形を取るものはどんなものでも受け取ったり要求したりすることは容認されません。賄賂やリベートには都合のよい待遇を不適切に求めたり、競争力ある利益を求めることを目的に提供された品物や好意が含まれます。

特定の状況や理由によっては、会社のロゴをつけて宣伝する特殊品や現地でのスポーツ、市民または文化的イベントなどのチケット、レストランの食事やお茶菓子など、小額のちょっとした贈り物がカスケードの従業員からサプライヤー、お客様または有力なお客様に提供される場合があります。

サプライヤーまたはそのエージェントからの贈り物の受領を管理する基準は、カスケードのお客様および有力なお客様への贈り物の提供に関する基準を反映します。高価な贈り物を受け取ることは、ベンダーの選択または契約報酬に不適切に影響すると解釈されます。カスケードと事業を行うために贈り物をする必要はありません。小額の贈り物は休暇シーズンや合理的な業務上の表敬時など、稀であれば受領することもできます。会食、接待、レクリエーション、スポーツ行楽、文化的イベントなど、取引のあるサプライヤーからの日常的な接待は受けることはできますが、あなたの上司の承認が必要です。贈り物、祝儀、表敬などを個人の利益やカスケード従業員、その家族や知人のために要求することは容認されません。贈り物は契約交渉中または契約中のサプライヤーまたは有力なサプライヤーから受け取るべきではありません。現金や現金に相当するもの - 小切手、小為替、パウチャー、商品券、ローン、株式、株式オプションなど - を受領することは容認されません。

贈り物や好意を受け取る場合は、直ちに上司や他の問い合わせ担当者に通知する必要があります。状況によっては、カスケードポリシーを説明する文をつけてその贈り物を返還する必要がある場合があります。または贈り物が返還するには傷みやすい、または実用的でない場合、従業員に配るか、贈り主にその旨伝えて、チャリティに寄付する必要があります。

特定の国で勤務する従業員は、贈り物をやり取りする習慣や一定の費用を支払う習慣に気が付くことは多くあります。これらの事柄については、あらゆる準拠法、特にFCPAを遵守することがカスケードのポリシーです。この法律は、外国政府役人、政党、および候補者への寄付を規制しています。

究極的には、どの状況が容認されないか、慎重な業務判断を行う必要があります。なんらかの贈り物や接待の受領について疑問があれば、上司や他の問合せ先に相談してください。

贈り物および接待に関する詳しいガイダンスは、会社の旅行および経費ポリシーに記載しています。

私たちの地域に対する義務:環境保護

カスケードは環境に責任を全うする企業であり、その施設を適切な環境、健康、安全規定に準拠して、かつ従業員と一般市民の安全と豊かさに対して最高に注意を払う方法で運営します。

必要な許可、承認、管理はすべてのカスケード施設で維持され、カスケードは製品、梱包、製造の工程を環境への影響を最小限にとどめるため改善する努力をします。

あなたはあらゆる適切な環境に関する法律、規制およびカスケードポリシーに準拠し、有害物の取り扱いと破棄に関して適切な手続きに真摯に従う責任があります。カスケードはそのサプライヤーおよび請負業者も適切な環境に関する法律およびガイドラインを準拠することを強調します。カスケードの環境適合条件または活動に関して質問または懸念がある場合は、現地の安全/環境マネジャー、プラントマネジャー、または本規範の裏面にある問合せ先に連絡してください。

ニュースメディアの問い合わせ

明確で正確な情報をメディアや一般市民に提供することは、一般市民との関係におけるカスケードの誠実さを維持します。カスケードに関する財務または事業情報をメディア、新聞、財務団体、または社会から求められる場合、その請求はCFOまたは財務担当副社長が検討し承認するために

書面にて提出されなければなりません。証券取引委員会、ニューヨーク証券取引所またはその他の規制機関からの情報請求またはその他の連絡があった場合は、すべてカスケードの顧問弁護士、CFO、財務担当副社長に照会しなければなりません。あなたは情報を否認または拒否するのであれ、不適切な不正確な回答が逆効果になりカスケードの法的立場に重大な影響を与えかねないので、そのような照会や問い合わせについて自分で回答しないことが重要です。

カスケードやその事業に関するインタビューの請求、または新聞発表の発行は、CFOが事前に検証し承認する必要があります。

政府の照会

カスケードは時折政府機関から情報請求を受けることがあります。すべての適切な照会についてはすぐに正しく回答することがカスケードのポリシーです。政府機関の代表者によるいかなる情報請求も、プラントマネジャーまたは総務部長およびCFOまたは財務担当副社長に照会する必要があります。

公的活動

カスケードは操業を行っている地域の特定のニーズを理解することを誓約しており、その経済および社会的発展に貢献することを誇りにしています。カスケードは従業員に、カスケードが操業している地域の生活に積極的に関与することを奨励しています。カスケードの従業員は以下について自由に活動できます：

- ・ スポーツ団体、慈善、宗教、政治組織
- ・ 選択した理由を支援
- ・ イベント、製品、サービスの支持
- ・ 証言

あなたはCOOまたはCFOの承認なしに、自分の役職または提携先をそのような支援、支持、証言と関連付けて利用することはできません。さらに、あなたは自分の見解や行動が必ずしもカスケードを代表して行っているものではないことを明確にしておく必要があります。あなたが何かの記事ま

たは発行物を著し、カスケードの従業員であることを明示する予定であれば、COOまたはCFOが検証し承認するために、その記事または発行物の書面によるコピーを提出しなければなりません。いかなるカスケード従業員も個人的信念に反する、または政治的、宗教的、慈善的事由への貢献または支援に反する見解を表明するよう他の従業員を強制することはできません。

EthicsPoint コンプライアンス・ウェブサイト

Cascadeは、財政上または刑事上の不正行為や行動規範違反となるような実際の、あるいはその疑いのある行動を報告するための、簡単でリスクの伴わない匿名で秘密が厳守される方法を皆さんに提供するために、第三者コンプライアンス・ウェブサイトであるEthicsPoint®を選択いたしました。このウェブページはEthicsPointの安全サーバーにホストされているものであり、Cascadeの会社ウェブサイトやイントラネットの一部ではありません。みなさんはこのサイトwww.ethicspoint.comから、または1日24時間週7日間いつでも対応するEthicsPoint のフリーダイヤルに電話することにより、報告を提出することができます。

0044-22-11-2505 Japan/J5, 00531-121520 Japan/JP

倫理規範に関する問合せ先

カスケードコーポレーション職員

会社所在地:

2201 N.E. 201st Avenue
Fairview, Oregon 97024

Internal Audit

電話番号: (503) 669-6782

Eメール: internal.audit@cascorp.com

カスケード社顧問弁護士

Newcomb, Sabin, Schwartz & Landsverk
111 S.W. Fifth Avenue, Suite 4040
Portland, Oregon 97204

電話番号: (503) 228-8446

Eメール: cascade@nsslaw.com

カスケード社倫理綱領及び事業責任規定確認承諾書

- ・ 私は、会社の倫理綱領及び事業責任規定(“綱領”)を受領し且つ熟読いたしました。
- ・ 私は綱領に記載された指針、規範及び規定を良く理解しました。
- ・ 私は綱領に記載された指針、規範及び規定を遵守することに同意します。
- ・ 私が違法、非倫理的もしくは実質的に綱領に違反もしくは違反する疑いのある何らかの行為もしくは行動の存在を察知した場合これらを直ちに報告する責任があることを了承します。
- ・ もし綱領について疑問がある場合また、綱領に記載の内容について何らかの不明な点がある場合は、直ちに私の直属の上司に連絡をするべきであることを認識しています。もし私が提起すべき問題について直属の上司に相談することに不安がある場合は、私は以下のリソースの何れかを使用することといたします:(1)私の所属する職場の人事部;(2)私の職場のジェネラル・マネジャー;(3) 内部監査機構;(4) カスケード社の役員;(5) カスケード社の顧問弁護士;もしくは(6) カスケード社のコンプライアンス・ホットライン(www.Ethicspoint.com)。
- ・ 私はEthicspoint.comが倫理綱領違反となるかあるいはその懸念のある行為若しくは行動を報告するために私が利用できる匿名のコンプライアンス・ホットラインであることを承知しております。

従業員氏名 (活字体でご記入ください)

従業員署名

職場

日付

倫理規定 よくある質問

エシックスポイント報告システムの機密保護

質問: 全てのカスケードコンピュータは、私のPCが接続した各ウェブサイトを表すサーバログを生成していると理解しています。もし私が職場のコンピュータからエシックスポイントに問題を報告すれば、このログによって私が報告した人物として認識されるのではないのでしょうか？

答え: その通りです。確かに全てのカスケードコンピュータは、あなたのコンピュータが接続した各ウェブサイトのログをとっています。厳格な規定として、私たちは決して報告者を識別するためにこれらのログを検索しません。しかしながら、もし如何なる事でも懸念があるならば、カスケードのコンピュータ以外で問題を報告する事ができます。

営業時間に作成された報告は12%以下である事に留意してください。殆どの人々は、就業時間後や週末に、自宅や、図書館などの公的に利用可能なコンピュータから報告する事を望んでいるようです。(出典 エシックスポイント)

質問: 私が家から報告したとして、どのようにして私の匿名性が維持されるのでしょうか？

答え: エシックスポイントは、IPアドレスによる内部接続ログを生成したり保持したりしません。従って、あなたのPCとエシックスポイントを結びつける情報は一切ありません。

自宅、隣人のコンピュータ、その他のインターネット入口からの報告は、あなたの匿名性を守ります。インターネット入口がスクリーンネームにより閲覧者を識別する事は決してありませんし、エシックスポイントはIPアドレスを抜き取る事はありません。エシックスポイントサービスは、報告作成者を識別しません。このセキュリティレベルは、私たちがエシックスポイントをサービスプロバイダーとして選んだ理由の一つです。

インサイダー取引

質問: 私は財務部で働いていませんし、管理職でもありません。それでも私

は内部者として見なされますか？

答え: はい。内部情報とは、知識のある投資家がカスケードの株売買の判断に普段とは異なった、一般に公表されている情報に基づいた状況ではあり得ないような影響を与える可能性がある非公開情報の事です。この種類の非公開情報の例として、非常に大規模な製造物責任に関する係争中の訴訟についての情報、潜在的に広範囲に影響を及ぼすおそれのある公害問題に関する情報、あるいは交渉中の大規模な買収に関する情報などがあります。この種類の情報は知識のある投資家に影響を与えるおそれがあり、結果としてインサイダー情報の定義を満たします。もしあなたがこのような情報に気づいている場合は、あなたはインサイダーとして見なされます。ある特定の情報がこの定義を満たすかどうかについて疑問がある時は、Andy AndersonまたはJoe Pointerへ問い合わせ確認してください。

利益抵触および関係者の取引

質問: カスケードの従業員として、私の家族の者や個人的に親しい間柄の友達が、納入業者または顧客となる事は可能ですか？

答え: はい。数々の厳重な条件を満たしていれば問題ありません。カスケードの取締役会は、カスケードの従業員と何らかの形で関係している誰かとビジネスを行う事は会社の最善の利益になりうる状況がある事を認めてきました。この倫理問題へ現実的な対応のため、また全ての納入業者や顧客が公正に扱われ、評価されていることを確実にするため、取締役会は規定の修正を2007年9月に採択しました。この修正は、CEO、CFOあるいは取締役会が、利益に抵触する恐れのある状況を是認する事を許可しています。CEO、CFOあるいは取締役会により認可されない限り、現実あるいは潜在的に利益抵触に関わる状況は厳格に禁止されている事を留意しておく事は重要です。

簡単にまとめると、この修正はカスケード従業員と何らかの形で関係する納入業者や顧客が、以下の要件を満たしている限り営業取引を許可するものです: (1) 関係を完全に公開している事; (2) 関係が調査されており、カスケードの利益が守られる事を保証するものとして公式に認められている事; (3) 当該納入業者や顧客が、他の納入業者や顧客と全く同じように取り扱われる事; (4) 当該従業員が、営業上の取引や関係に対して影響や権限を持たない事。

調査と認可には2つの種類があります。

1. 納入業者や顧客と、経営幹部や取締役でない従業員との関係は公開され、CEOあるいはCFOにより認可されなければなりません。
2. 納入業者と経営幹部（CEO、CFO、副社長や、会計係など）あるいは取締役との関係は公開され、取締役会により認可されなければなりません。

当然の事ですが、カスケードと競合する従業員に対する利益抵触や、カスケードの競合企業あるいは競合企業のために働いている人物と、いかなるカスケードの情報を共有したり援助したりすることは常に禁じられています。

インターネットの使用

質問: カスケードインターネットシステムを、個人のEメールやインターネットアクセスの為に使用することは可能ですか？

答え: ある程度までは可能です。カスケードのEメールシステムおよびインターネット接続は非常に重要なビジネスのツールであり、カスケードのビジネス目的のため使用することを前提としています。しかしながら、日中のわずかな量の個人的なEメール通信とインターネットの使用は、電話での通信のように、必要であるものと認識しています。個人的な目的のためにカスケードのシステムを使う特権を乱用せず、仕事に影響が出ないようにするのは、従業員の責任です。如何なる状況においても常に禁止されている特定の使用があることを強調しなければなりません。

如何なる状況であっても、乱用、わいせつ、不快、下品なEメールやインターネットの接続あるいは、ビジネス使用に関してプロフェッショナルでない、扇動的な、不適切な内容の物をダウンロードしたり閲覧することを許容しません。ある従業員が不快でないのみならず事柄も、他人にとってはとても不快である場合が実際にあります。カスケードは、インターネットやEメールの内容に関して判断を下す特権を保持します。

インターネットやEメール通信における性的な内容あるいは露骨な情報や参照は、本質的に個人であってもビジネスであっても、如何なる状況であれ絶対に適切ではありません。これは「ゼロ容認」規則です。

相互的な通信などの会社の従業員間の不適切なEメール通信は、職場での

セクハラの法的な定義を満たす行為だと見なされる場合があります。如何なる状況においても、どの様な方法であっても、セクハラと見なされるEメール通信は、双方の合意があったとしても容認されません。

これらの規定違反に対しては、解雇を含む嚴重な懲戒処分があります。

質問: 会社は私のEメールやインターネット使用記録へアクセスできますか？

答え: はい。カスケードのシステムから送受信されたEメールやインターネット接続は、会社の記録として見なされます。定期的なEメール通信の監視を行ってはいませんが、カスケードには現在や過去のEメール連絡ならびにインターネットの記録を、いつでも調査する権利があり、重大な規定違反行為が疑われる時は、調査が実施されるであろうことを常に認識しておいて下さい。この規則は特定の国々において幾つかの制限があるものの、前もって従業員に知らされている場合は、ほぼ常に規則が支持されています。

知的財産の所有権

質問: もし私がカスケードに勤務している間にカスケードと何の関係もない物を発明した場合、会社にはそれを所有する権利がありますか？

答え: いいえ。知的財産に関する私たちの本来の倫理規定は、カスケードのビジネスに関係してもしなくても、ある人物が生み出したり、開発したり、勤務期間中に発明した全ての物に適応されるものと誤った解釈がされる場合があります。それは私たちの意図ではありません。2007年9月、取締役会は以下のように規定を修正しました:

「カスケード在籍期間中に開発した製品、製品のための改良やアイデア、改良した事柄は、カスケードが設計、製造、マーケティングした製品にどのような形であれ関係していれば、カスケードの所有物となる。」

私たちは、この表現が規定を更に明確にするものと考えています。

JAPANESE

© Copyright Cascade Corporation 2008.

Cascade is a registered trademark of the Cascade Corporation.

All rights reserved. #COE06 JP 100 GE 7/08

